

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県  
農業委員会名：羽生市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1670	
自給的農家数		641	
販売農家数		1029	
	主業農家数	99	
	準主業農家数	147	
	副業的農家数	783	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		2322	
	女性	920	
	40代以下	6	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		216	
基本構想水準到達者			
認定新規就農者			
農業参入法人		9	
集落営農経営			
	特定農業団体		
	集落営農組織		
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2130	380	380			2510
経営耕地面積	1556	141	136	4	1	1697
遊休農地面積	29	29	29			58
農地台帳面積	1586	1043	1043			2629

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 4 月 2 2 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	8

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2510ha	1081ha	43.06%
課 題	農地の出し手と受けての意向が合致しないケースがある。 農業従事者の高齢化等により、耕作放棄地の増加や、担い手としての後継者不足が問題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1106ha (うち新規集積面積 25ha)
	目標設定の考え方: 担い手245名(年間累計)×概ね1000㎡
活動計画	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中間管理機構の活用や基盤整備により、農地集積の推進を図る。</li><li>・ 集落単位に農地を集積するしくみを推進する。</li><li>・ 農地の円滑な集積ができるよう年2回広報誌を利用し、利用権設定について周知する。</li></ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	4.3ha	8.6ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農業経営についての技術習得のため、担い手育成塾などの活用が重要である。</li><li>・ 農業経営で生活を行える経営面でのサポートが重要である。</li><li>・ 法人による農業参入も必要である。</li></ul>		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"><li>・市の広報紙等を活用し、農業担い手育成塾の塾生を募り、地元農家やJAと連携しながら農業後継者の育成を図る。</li><li>・企業や大学などと連携し、農業後継者の育成を推進する。</li></ul>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2510ha	58ha	2.31%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地管理に対する意識の低い所有者の増加が懸念される。</li> <li>・ 遊休農地でなくても、一般の農地が余っている状況なので、あえて形の悪い農地や小 面積等で条件が悪い遊休農地を借りる農業者がいない。</li> </ul>		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方:過去の実績を踏まえ、各地区で25a解消×8地区		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	7月～8月	10月～11月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主に推進委員が担当地区を調査する。(農業委員と相談する。)</li> <li>・ 遊休農地と住宅地図及び公図を照合し、場所を特定する。</li> <li>・ 遊休農地となっている農地の状態を記録する。</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		～11月	11月～12月	
	その他	農業委員、推進委員、事務局職員による情報共有を行い、解消に向けた話し合いを実施。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2510ha	9.5ha
課 題	違反転用の行為者が、行方不明等で所在が分からないものが多く、是正指導の措置が取れない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	広報用のパンフレット等を活用し、違反転用は、土地所有者の責任でもあることを周知し、7月・8月の利用状況調査を実施するとともに、農地パトロールを強化する。
------	--